

# 調 査

## 第170回全国中小企業景気動向調査 (2017年10～12月期実績・2018年1～3月期見通し)

### 10～12月期業況は26年ぶりにプラス転換 【特別調査－2018年（平成30年）の経営見通し】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2017年12月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,697企業（有効回答数 14,230企業・回答率 90.7%）  
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い) の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概 況)

1. 17年10～12月期（今期）の業況判断D.I.はプラス1.2と、前期に比べ4.5ポイントの改善となり、91年10～12月期以来26年ぶりにプラス水準に転じた。  
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス1.1と前期比2.0ポイント改善、同収益判断D.I.は△2.6と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.は同3.3ポイント上昇し、プラス5.6となった。人手過不足判断D.I.は△26.7と、同4.0ポイント低下し、92年4～6月期以来の厳しい水準となった。業種別の業況判断D.I.は、サービス業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善した。
2. 18年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△3.8、今期実績比5.0ポイントの低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別には11地域中、首都圏を除く10地域で低下する見通しにある。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

# 1. 全業種総合

## ○業況は26年ぶりにプラス転換

17年10～12月期（今期）の業況判断D.I.はプラス1.2と、前期と比べ4.5ポイントの改善となり、91年10～12月期（プラス8.4）以来26年ぶりにプラス水準に転じた（図表1）。なお、今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し（3.4ポイントの改善見通し）を1.1ポイント上回る改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス1.1と前期比2.0ポイント改善、同収益判断D.I.が△2.6と同0.7ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス7.3、同収益判断D.I.はプラス2.3と、それぞれ前期比7.4ポイント、同5.5ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス5.6と、前期比3.3ポイント上昇し、5四半期連続でプラス水準を維持した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス22.6、同5.4ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.7（マイナスは人手「不足」超、前期は△22.7）と、前期比4.0ポイント低下と、より一層人手不足感が強まり、92年4～6月期（△27.5）以来、25年ぶりの厳しい水準となった（図表3）。

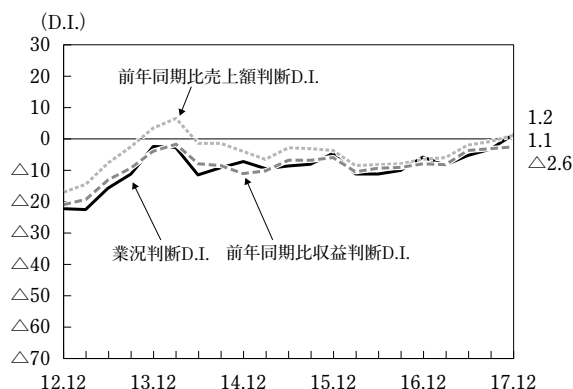
資金繰り判断D.I.は△5.4と、前期比0.2ポイントとわずかながら上昇し、バブル崩壊後の1991年10～12月期以来で最も高い水準となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.5ポイント低下の21.6%となった。

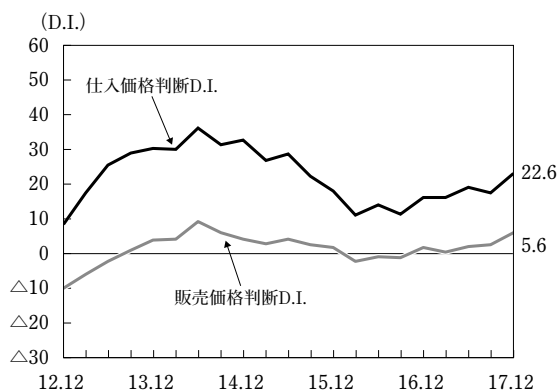
業種別の業況判断D.I.は、サービス業、不動産業を除く4業種で改善した。とりわけ、製造業では、前期比8ポイント近い改善幅となった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道を除く10地域で改善となった。なかで

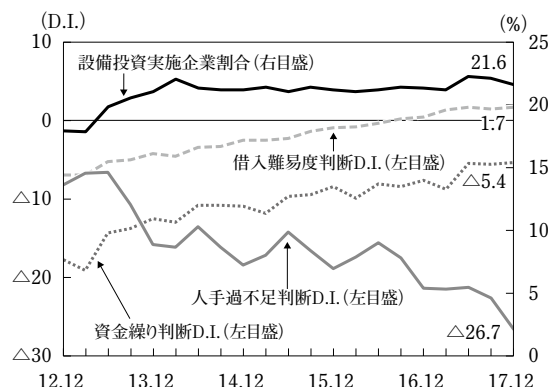
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



も、近畿は前期比10ポイントを超える改善幅をみせた。

### ○改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△3.8と、今期実績比5.0ポイントの低下見通しとなり、再びマイナスに転じる見通しとなった。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均（6.1ポイントの低下見通し）を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しとなっている。とりわけ、建設業は8.0ポイントと大幅に低下する見通しとなっている。地域別では、全11地域中、首都圏を除く10地域で低下を見込んでいる。

## 2. 製造業

### ○業況は26年ぶりのプラス水準まで改善

今期の業況判断D.I.はプラス7.9と、前期比7.9ポイント改善し、91年10-12月期のプラス9.7以来、26年ぶりの水準まで浮上した(図表4)。なお、業況改善は3四半期連続である。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス6.3、前

期比3.6ポイントの改善、同収益判断D.I.はプラス2.7、同2.3ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比10.7ポイント改善のプラス12.6、同収益判断D.I.は、同8.0ポイント改善してプラス転換しプラス6.9と、ともに大きく改善した。

### ○人手不足感が急速に強まる

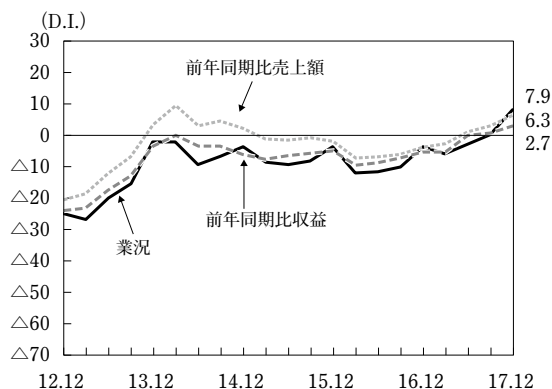
設備投資実施企業割合は25.3%と、前期に比べ0.9ポイント低下し、三四半期ぶりの上昇一服となった。

人手過不足判断D.I.は△26.6（前期は△21.8）と、人手不足感が急速に強まった。

販売価格判断D.I.はプラス3.6と、前期比1.7ポイント上昇し、三四半期続けてプラス水準（「上昇」という回答が「下降」を上回る）で推移した。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス25.5と、前期比5.7ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が大きく増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は△4.6、前期比0.3ポイント改善と、二四半期ぶりの小幅改善となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



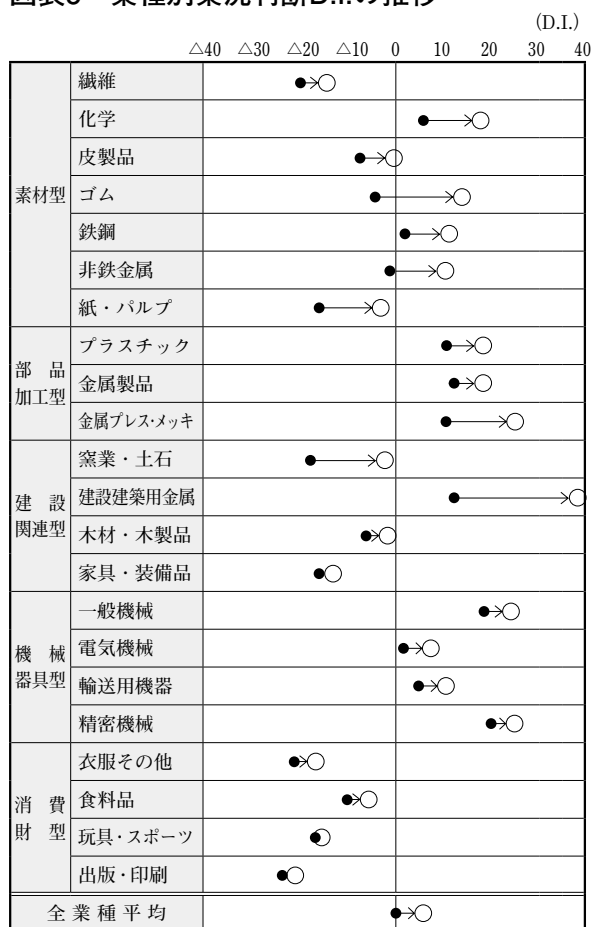
### ○全22業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種すべてで改善し、水準では12業種でプラスとなっている(図表5)。

素材型業種は、全7業種で改善した。なお、全7業種中、ゴムや非鉄金属など5業種では10ポイント超の大幅な改善となっている。

部品加工型業種も全3業種で改善した。と

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2017年7～9月期) ○今期 (2017年10～12月期)

りわけ、金属プレスは2四半期続けて10ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型業種も全4業種で改善した。とりわけ、建設金属は20ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種も全4業種で改善し、前期に続き4業種そろってプラス水準となった。

消費財型業種でも全4業種で改善したが、上記とは対照的に、いずれの業種も水準面でプラス転換するまでには至っていない。

○輸出主力型と内需主力型がともに改善

販売先形態別の業況判断D.I.は、5形態す

べてで改善した。とりわけ、中小メーカー型と小売業者型では前期比10ポイント超の大幅改善となった。

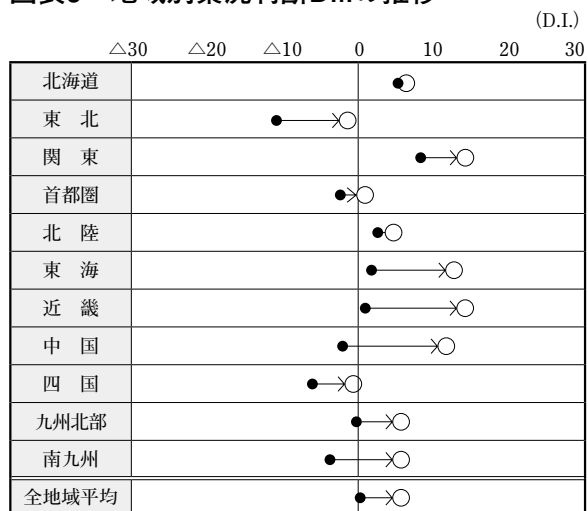
輸出主力型の業況判断D.I.は前期比3.1ポイント改善してプラス17.6、内需主力型も同7.5ポイント改善してプラス7.1と、ともに改善した。輸出型と内需型がともに改善するのは2四半期続けてのことである。

従業員規模別の業況判断D.I.も、すべての階層で改善した。ちなみに、それぞれの改善幅(および水準)は、1～19人で8.2ポイント(2.4)、20～49人で8.7ポイント(15.7)、50～99人で7.2ポイント(17.9)、100人以上で4.0ポイント(19.1)で、水準面では全ての階層がプラス転換となっている。

○全11地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した(図表6)。とりわけ、東北、東海、近畿、中国、南九州では前期比10ポイント超

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期 (2017年7～9月期) ○今期 (2017年10～12月期)

の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、東北(△1.0)を除く10地域でマイナス水準から脱却している。

#### ○業況は4四半期ぶりに改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比5.9ポイント低下してプラス2.0と、4四半期ぶりの改善一服を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、衣服など5業種で改善見通しにあるものの、それ以外の17業種では低下の見通しとなっている。

地域別には、全11地域中、首都圏で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の10地域では低下の見通しにある。ただ、水準面では8地域でプラスの維持が見込まれている。

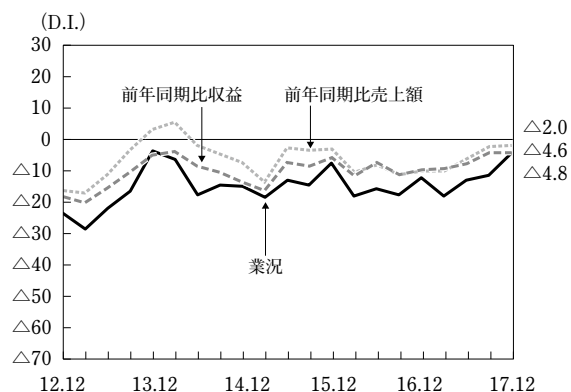
### 3. 卸売業

#### ○業況は3四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△4.8、前期比7.0ポイントの改善と、3四半期続けての改善となった(図表7)。

一方、前年同期比売上額判断D.I.は△2.0、

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



前期比0.4ポイントの改善となった一方、同収益判断D.I.は△4.6、同0.2ポイントの低下となった。

#### ○全15業種中、13業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、繊維品と衣服を除く13業種で改善した。とりわけ、紙製品は前期比20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別には、全11地域中、北海道と東北を除く9地域で改善した。なかでも、関東、北陸、近畿、四国、南九州では10ポイント超の大幅改善となった。

#### ○4四半期ぶりに低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.8と、今期実績比6.0ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、衣服などを除く11業種で低下の見通しとなっている。また、地域別には、全11地域中、横ばい見通しの首都圏を除く10地域で低下が見込まれている。

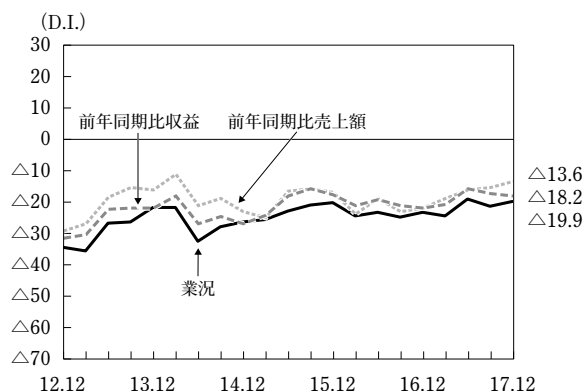
### 4. 小売業

#### ○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△19.9と、前期比1.8ポイントの改善となった(図表8)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△13.6と、前期比2.0ポイント改善した一方で、同収益判断D.I.は△18.2と、同0.7ポイント低下となった。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、6地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、6業種で改善となった。なかでも木材・建築材料で15ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全11地域中、6地域で改善し、四国と九州北部では10ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△22.5と、今期実績比2.6ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、7業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、首都圏・北陸を除く9地域で低下の見通しとなっている。

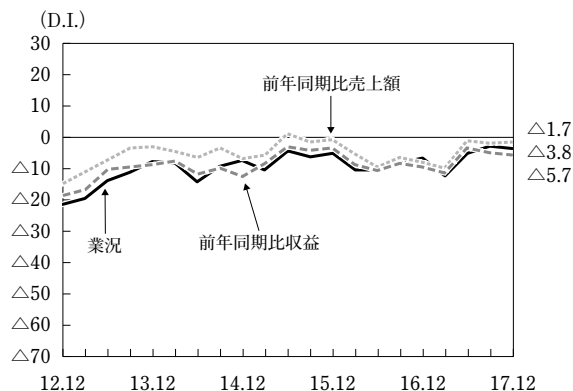
5. サービス業

○業況は低下

今期の業況判断D.I.は△3.8と、前期比0.8ポイントの低下となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△1.7と、前期比0.2ポイント改善した一方で、同収益判断D.I.は△5.7と、同0.8ポイント低下

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



した。

○全8業種中、4業種で低下

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、4業種で低下した。なかでも、娯楽が20ポイント超の低下となった。

地域別では、全11地域中、6地域で低下し、東海と南九州は10ポイント超の大幅な低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△7.9と、今期実績比4.1ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、旅館・ホテルで10ポイント超の大幅な低下が見込まれている。

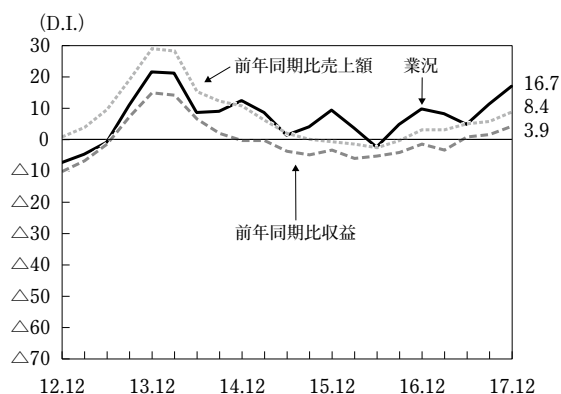
地域別には全11地域中、中国を除く10地域で低下が見込まれている。

6. 建設業

○業況は大幅改善

今期の業況判断D.I.はプラス16.7と、前期比5.8ポイントの大幅改善となった（図表10）。前年同期比売上額判断D.I.は前期比2.8ポイ

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



ント改善のプラス8.4となった。また、同収益判断D.I.は同2.6ポイント改善のプラス3.9となった。

○全請負先で改善

業況判断D.I.を請負先別でみると、4請負先全てで改善となり、なかでも大企業では10ポイント超の大幅改善となった。

地域別では、全11地域中、北海道、四国を除く9地域で改善となり、なかでも中国、南九州では、10ポイント超の大幅改善となった。

○改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比8.0ポイント低下のプラス8.7を見込む。

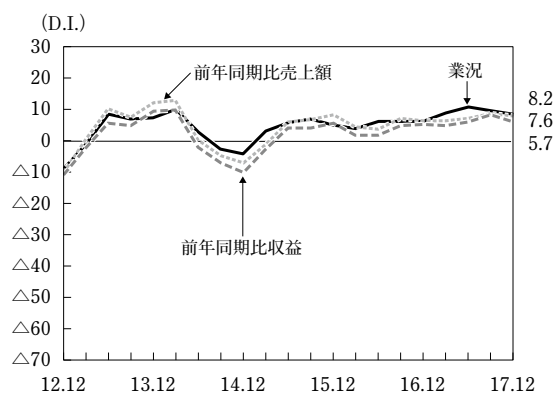
請負先別では、4請負先全てで低下、地域別では、全11地域中、9地域で低下の見通しとなっている。

7. 不動産業

○業況はプラス水準の中で低下

今期の業況判断D.I.は、前期比1.1ポイント

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



低下のプラス8.2となった (図表11)。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比0.6ポイント低下のプラス7.6、同収益判断D.I.は同2.4ポイント低下のプラス5.7となった。

○全11地域中、7地域が低下

業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種中、建売業・土地売買業を除く4業種で低下となった。

地域別では、全11地域中、7地域で低下した。なかでも、南九州は10ポイント超の大幅な低下となった。

○わずかながら低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.5ポイント低下のプラス7.7を見込む。

業種別では、全5業種中3業種で低下を見込む。地域別では全11地域中、5地域で低下の見通しとなっている。

## 特別調査 2018年（平成30年）の経営見通し

### ○景気見通しは大幅に上昇

2018年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が22.7%、「悪い」（「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計）が27.2%となった。この結果、「良

い（A）－悪い（B）」は△4.5と、1年前の調査（△32.8）と比べ、28.3ポイントの上昇となった（図表12）。

地域別では、東海、近畿でプラス水準となり、やや強気な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど強

図表12 我が国の景気見通し

（単位：％）

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	やや悪い		悪い	非常に悪い			
全 体	2018年見通し	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	△ 4.5
	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	△ 32.8
	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	△ 24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
	2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△ 73.0
地 域 別	北海道	20.9	0.4	3.3	17.3	49.2	29.9	22.7	6.1	1.1	△ 9.0
	東北	18.9	0.0	2.5	16.4	46.0	35.0	25.8	7.9	1.4	△ 16.1
	関東	22.5	0.3	3.2	19.0	49.7	27.8	22.3	5.2	0.4	△ 5.4
	首都圏	19.2	0.3	2.6	16.4	51.7	29.1	21.4	6.6	1.1	△ 9.9
	北陸	23.3	0.3	3.5	19.5	49.5	27.2	23.7	2.9	0.6	△ 4.0
	東海	26.2	0.3	3.8	22.0	50.8	23.0	19.0	3.4	0.6	3.1
	近畿	31.5	0.4	5.7	25.4	46.4	22.1	17.0	4.5	0.6	9.5
	中国	21.9	0.2	5.2	16.6	50.7	27.4	21.4	5.6	0.3	△ 5.5
	四国	15.4	0.2	2.8	12.4	51.6	33.0	25.9	6.0	1.1	△ 17.7
規 模 別	九州北部	20.5	1.0	3.5	16.1	56.1	23.3	19.2	3.8	0.3	△ 2.8
	南九州	18.3	0.5	3.0	14.8	53.7	28.0	21.3	6.2	0.4	△ 9.6
規 模 別	1～4人	14.5	0.3	2.2	12.0	50.2	35.3	25.6	8.5	1.2	△ 20.8
	5～9人	21.7	0.2	3.3	18.2	50.6	27.7	20.6	5.9	1.1	△ 5.9
	10～19人	25.4	0.6	3.9	21.0	50.2	24.4	19.6	4.2	0.6	1.1
	20～29人	28.0	0.4	4.8	22.9	48.5	23.4	20.1	3.1	0.2	4.6
	30～39人	29.7	0.3	5.0	24.4	49.9	20.4	17.3	2.8	0.4	9.2
	40～49人	32.1	0.3	5.3	26.5	48.9	19.1	16.4	2.3	0.3	13.0
	50～99人	35.7	0.5	4.9	30.3	49.7	14.7	12.9	1.7	0.0	21.0
	100～199人	34.0	0.4	5.8	27.8	52.9	13.1	11.6	1.5	0.0	20.8
200～300人	35.5	0.0	10.0	25.5	57.3	7.3	5.5	1.8	0.0	28.2	
業 種 別	製造業	25.4	0.5	4.4	20.5	50.1	24.4	19.3	4.7	0.5	1.0
	卸売業	21.9	0.2	2.9	18.8	48.7	29.4	23.0	5.5	0.9	△ 7.5
	小売業	16.2	0.3	2.5	13.4	47.4	36.4	25.6	9.3	1.5	△ 20.3
	サービス業	18.1	0.1	2.8	15.2	52.2	29.7	22.6	5.9	1.2	△ 11.5
	建設業	27.0	0.4	4.3	22.2	51.5	21.5	17.6	3.4	0.5	5.5
	不動産業	25.8	0.4	3.5	21.9	52.1	22.0	18.0	3.8	0.3	3.8



気であり、とりわけ10人以上の規模階層では軒並みプラスとなった。業種別では、昨年に引き続き小売業で慎重な見通しが根強い一方で、製造業、建設業、不動産業はプラスとなった。

○業況見通しは上昇、調査開始以来最高

2018年の自社の業況見通しについては、「良い (A) - 悪い (B)」が△7.9となり、1

年前の調査 (△20.3) に比べて12.4ポイント上昇した (図表13)。また、1992年の同調査開始以来、最高水準となった。我が国の景気見通しと同様、強気な見通しが広がっているといえよう。

地域別では、近畿でプラス水準となった。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど強気であり、とりわけ20人以上の企業階層では軒並みプラスとなった。業種別で

図表13 自社の業況見通し

(単位：%)

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	やや悪い		悪い	非常に悪い			
全 体	2018年見通し	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	△ 7.9
	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	△ 20.3
	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	△ 17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
	2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
	2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△ 45.7
地 域 別	北海道	17.1	0.4	2.8	13.9	53.7	29.2	22.9	5.7	0.6	△ 12.1
	東北	12.9	0.0	1.7	11.2	44.6	42.5	32.4	8.2	1.8	△ 29.6
	関東	20.5	0.3	3.2	17.1	51.2	28.2	22.6	4.7	0.9	△ 7.7
	首都圏	17.5	0.3	2.4	14.8	55.1	27.4	21.4	4.8	1.1	△ 9.9
	北陸	18.3	0.3	3.5	14.5	52.3	29.4	25.3	3.7	0.4	△ 11.1
	東海	22.5	0.3	3.2	19.0	51.1	26.4	21.6	4.1	0.7	△ 3.9
	近畿	28.2	0.5	4.8	22.9	47.5	24.2	19.7	3.9	0.7	4.0
	中国	19.5	0.0	4.0	15.4	52.7	27.8	21.5	5.6	0.6	△ 8.4
	四国	14.6	0.0	2.7	11.9	52.2	33.2	27.2	5.0	0.9	△ 18.5
九州北部	18.0	0.5	3.5	14.0	59.3	22.6	19.0	3.0	0.7	△ 4.6	
南九州	17.6	0.4	3.0	14.2	57.4	25.0	19.3	4.7	0.9	△ 7.3	
規 模 別	1～4人	10.7	0.3	1.5	8.9	53.3	36.0	27.7	6.8	1.4	△ 25.2
	5～9人	20.1	0.2	2.7	17.1	52.6	27.3	21.4	5.0	1.0	△ 7.3
	10～19人	23.3	0.5	3.5	19.3	51.8	25.0	20.0	4.1	0.8	△ 1.7
	20～29人	26.5	0.1	4.2	22.2	50.3	23.2	19.9	3.1	0.2	3.3
	30～39人	29.6	0.1	6.6	22.9	50.6	19.8	17.3	2.1	0.4	9.8
	40～49人	27.0	0.1	5.0	21.9	51.7	21.3	18.6	2.4	0.3	5.7
	50～99人	30.7	1.2	4.5	25.0	52.4	17.0	14.3	2.4	0.3	13.7
	100～199人	32.8	0.4	6.9	25.5	51.4	15.8	13.5	1.9	0.4	17.0
200～300人	28.2	0.0	10.9	17.3	53.6	18.2	15.5	2.7	0.0	10.0	
業 種 別	製造業	24.3	0.3	4.3	19.6	50.4	25.4	20.3	4.5	0.5	△ 1.1
	卸売業	17.9	0.3	2.3	15.3	51.3	30.8	24.6	5.1	1.0	△ 12.9
	小売業	10.7	0.2	1.2	9.3	49.8	39.5	30.2	7.6	1.6	△ 28.8
	サービス業	16.1	0.3	2.7	13.1	54.3	29.6	23.7	4.5	1.4	△ 13.5
	建設業	25.3	0.5	4.1	20.7	53.3	21.4	17.8	2.9	0.6	3.9
不動産業	20.8	0.4	3.1	17.3	62.3	17.0	13.6	2.9	0.5	3.8	

は、小売業で慎重な見通しが根強い一方で、建設業と不動産業はプラスとなった。

### ○売上額見通しは3年連続のプラス

2018年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加（A）－減少（B）」でみると、8.1ポイント上昇のプラス9.6となり、3年連続のプラスとなった（図表14）。

地域別では、9地区でプラスとなった。と

りわけ関東、東海、近畿、九州北部ではプラス10を上回り、他地区と比較して強気の見通しとなった。一方、東北、四国はマイナス水準と、慎重な見通しとなった。

従業員規模別では、4人以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除く5業種でプラスとなった。

図表14 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

		増加 (A)				変化なし	減少 (B)				(A)-(B)		
		30%以上	20~29%	10~19%	10%未満		10%未満	10~19%	20~29%	30%以上			
全 体	2018年見通し	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
	2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
	2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△ 17.5
地 域 別	北海道	28.9	0.5	1.8	4.4	22.2	45.3	25.8	18.5	5.8	1.1	0.5	3.1
	東北	27.1	0.6	0.3	6.2	20.0	38.7	34.2	24.3	7.1	1.6	1.3	△ 7.1
	関東	37.0	1.4	1.4	9.0	25.3	42.4	20.6	15.1	4.5	0.6	0.3	16.4
	首都圏	26.8	0.5	1.1	6.5	18.6	53.3	19.9	15.3	3.0	1.0	0.5	6.9
	北陸	32.4	0.6	1.6	7.5	22.7	44.1	23.5	19.2	3.1	0.9	0.3	8.9
	東海	34.5	0.9	1.7	5.8	26.1	44.2	21.3	15.7	4.0	0.7	0.9	13.2
	近畿	40.1	1.3	2.1	10.3	26.3	40.0	19.9	14.7	4.0	0.6	0.6	20.1
	中国	31.2	1.3	1.1	7.9	20.9	44.4	24.4	15.3	6.4	1.9	0.8	6.8
	四国	23.8	0.9	1.8	5.3	15.8	50.3	25.9	19.7	4.6	0.7	0.9	△ 2.1
規 模 別	九州北部	32.5	0.7	1.5	7.9	22.4	49.0	18.5	13.6	3.6	0.8	0.5	13.9
	南九州	29.8	0.8	1.5	6.4	21.1	48.8	21.4	17.2	3.4	0.3	0.5	8.4
	1～4人	19.7	0.7	0.8	4.6	13.5	53.4	26.9	19.6	5.2	1.2	0.8	△ 7.2
	5～9人	31.3	0.8	1.8	7.3	21.4	47.3	21.4	16.2	3.9	0.8	0.6	9.9
	10～19人	35.7	1.1	1.7	9.0	23.9	44.1	20.2	14.9	4.0	0.7	0.7	15.4
	20～29人	38.4	0.8	1.3	10.1	26.2	41.6	19.9	15.0	3.6	0.9	0.5	18.5
	30～39人	43.3	1.2	2.3	7.8	32.0	39.4	17.3	12.9	3.5	0.7	0.3	26.0
	40～49人	45.3	0.7	1.1	8.3	35.1	36.9	17.8	13.7	2.9	0.7	0.6	27.5
	50～99人	46.9	0.8	2.9	9.9	33.3	36.8	16.3	13.2	2.2	0.7	0.3	30.6
業 種 別	100～199人	49.4	0.8	2.3	9.7	36.7	35.9	14.7	10.8	3.9	0.0	0.0	34.7
	200～300人	41.3	0.9	0.9	6.4	33.0	43.1	15.6	12.8	0.9	0.9	0.9	25.7
	製造業	35.6	0.7	1.6	8.6	24.7	44.9	19.5	14.7	3.6	0.8	0.4	16.1
	卸売業	33.4	0.4	0.8	5.6	26.6	44.5	22.1	17.3	3.5	0.6	0.7	11.3
	小売業	22.6	0.4	0.6	4.3	17.3	46.8	30.6	23.0	5.7	1.1	0.8	△ 8.0
サービス業	27.0	0.4	1.0	5.8	19.7	48.7	24.4	18.9	3.9	1.0	0.6	2.6	
建設業	34.5	1.9	2.5	9.6	20.5	45.6	19.9	12.7	4.9	1.4	1.0	14.6	
不動産業	33.2	1.5	2.5	8.4	20.8	53.1	13.7	10.4	2.5	0.4	0.5	19.5	

### ○業況は二極化傾向

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が3.9ポイント上昇し、17.9%となった。2002年の同調査開始以来の最高水準となった(図表15)。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.6ポイント低下の31.0%となり、4年連続で全体の3割以上を占めた。

従業員規模別にみると、従業員20人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、19人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相が大きいといえよう。

### ○企業収益改善と賃金水準上昇がカギ

世の中が景気回復をより実感できるように

図表15 自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
地 域 別	北海道	15.9	7.2	12.9	6.3	10.8	10.9	35.9
	東北	14.5	7.5	14.1	6.4	10.3	11.0	36.4
	関東	17.9	11.5	14.3	7.4	10.2	8.4	30.4
	首都圏	15.2	6.6	13.5	9.7	10.7	10.4	34.0
	北陸	19.1	11.1	16.5	9.3	9.5	8.1	26.4
	東海	22.1	8.6	14.7	10.4	7.6	7.1	29.4
	近畿	22.2	11.3	17.2	9.9	8.1	7.5	23.7
	中国	19.5	9.1	14.6	9.1	9.1	11.1	27.5
	四国	12.4	5.4	14.5	8.2	11.0	11.7	37.1
規 模 別	九州北部	20.2	6.8	11.5	8.7	10.9	10.7	31.2
	南九州	16.8	7.6	13.3	8.0	11.1	10.3	33.0
規 模 別	1～4人	9.1	6.1	11.2	7.7	9.2	10.3	46.4
	5～9人	16.1	8.1	15.7	9.4	10.6	10.0	30.1
	10～19人	20.7	10.1	16.1	9.8	9.7	9.3	24.3
	20～29人	25.2	9.9	15.2	9.1	11.4	8.7	20.5
	30～39人	27.2	9.8	15.2	11.3	9.6	8.2	18.7
	40～49人	25.8	10.8	16.7	8.8	10.5	8.0	19.4
	50～99人	32.0	10.6	19.4	9.1	7.4	7.8	13.9
	100～199人	32.0	11.7	17.6	11.3	9.0	6.6	11.7
200～300人	38.0	10.2	13.0	10.2	11.1	6.5	11.1	
業 種 別	製造業	21.9	9.0	15.9	9.3	9.2	8.7	25.9
	卸売業	15.5	8.9	14.6	9.6	10.6	9.3	31.4
	小売業	9.3	6.5	11.5	8.2	9.6	10.4	44.6
	サービス業	13.7	7.2	12.7	9.5	10.4	11.1	35.4
	建設業	24.4	8.1	14.9	8.2	9.6	9.0	25.8
	不動産業	18.6	12.0	16.7	8.5	10.5	8.7	24.9

なる状況については、「企業収益の改善」が65.2%と最も高くなり、「賃金の上昇」が48.2%で続いた（図表16）。以下、「物価の安定（22.0%）」、「雇用機会の増加（21.0%）」、「社会保障の充実（16.9%）」、「後向きな話題・報道の減少（15.9%）」、「株価・地価の上昇（14.9%）」が続いた。一方、「どのよう

な状況になっても実感できない」は3.5%にとどまった。

地域、従業員規模、業種を問わず「企業収益の改善」と「賃金の上昇」が上位となっており、この2つの達成が景気回復の実感へむけた、中小企業経営者の共通認識であるといえよう。

図表16 世の中が景気回復を実感できるようになる状況

(単位：%)

		企業収益の改善	賃金の上昇	雇用機会の増加	株価・地価の上昇	物価の安定	社会保障の充実	後向きな話題・報道の減少	海外に関するリスクの低減	その他	どのような状況になっても実感できない
全	体	65.2	48.2	21.0	14.9	22.0	16.9	15.9	4.7	1.3	3.5
地域別	北海道	66.4	50.1	27.5	11.4	26.1	16.7	12.9	4.2	1.6	4.1
	東北	67.8	46.0	20.7	13.6	26.2	19.7	15.2	4.8	1.7	4.6
	関東	67.5	51.6	20.4	18.3	21.7	16.1	16.4	5.3	1.6	3.1
	首都圏	62.9	43.3	18.4	12.7	20.9	15.3	13.6	4.2	0.8	4.6
	北陸	69.3	48.3	22.1	16.8	21.9	15.5	16.8	4.5	1.3	2.2
	東海	65.5	53.5	20.2	15.4	19.7	15.8	19.4	6.2	1.7	2.2
	近畿	68.3	54.4	23.7	18.4	21.2	18.3	18.3	6.0	1.6	1.7
	中国	61.5	52.4	19.6	17.4	20.5	14.0	15.9	4.2	2.4	4.9
	四国	57.3	42.7	19.6	17.6	25.6	15.7	18.9	3.5	0.9	5.1
	九州北部	67.1	46.3	21.3	16.4	22.4	16.3	15.8	3.7	0.5	2.7
	南九州	61.5	41.3	19.6	10.4	24.0	25.7	15.9	3.2	1.2	4.5
規模別	1～4人	56.9	40.0	15.9	14.9	25.0	17.9	16.0	3.5	1.2	6.3
	5～9人	67.9	46.9	20.7	14.4	21.6	15.4	16.6	4.4	1.5	3.6
	10～19人	69.5	49.7	24.1	13.1	21.4	17.0	15.5	4.9	1.3	2.2
	20～29人	71.6	53.6	23.4	15.3	21.4	16.6	16.3	5.9	1.0	1.4
	30～39人	72.1	55.7	24.0	15.5	20.8	14.2	15.4	6.4	1.2	1.9
	40～49人	67.8	58.7	26.9	15.5	19.7	19.2	13.8	5.6	1.7	0.6
	50～99人	69.4	62.6	27.2	19.7	16.0	17.8	17.2	7.4	1.8	0.7
	100～199人	72.1	64.0	25.6	15.9	14.3	12.0	13.6	6.2	0.4	0.4
	200～300人	63.6	69.1	23.6	22.7	16.4	16.4	15.5	7.3	2.7	0.9
業種別	製造業	70.9	47.5	20.9	12.5	19.9	14.7	16.3	6.3	1.2	3.2
	卸売業	66.9	49.4	18.3	16.2	24.3	16.4	14.1	5.7	1.1	3.3
	小売業	58.1	43.9	17.8	13.6	26.1	17.8	17.3	3.1	2.0	4.9
	サービス業	61.0	46.3	22.5	12.0	20.9	20.7	15.5	4.1	1.5	4.6
	建設業	69.6	54.5	27.5	14.0	19.1	17.9	14.5	3.3	1.3	2.7
	不動産業	51.7	49.4	17.1	33.0	26.1	16.0	17.7	3.9	0.8	1.9

(備考) 最大3つまで複数回答

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 今後を見据えた対応

- ・高齢者夫婦にて経営しており後継者がいないことから、同業者とのM&Aもしくは業務提携を検討している。  
(シール製造印刷 北海道)
- ・インターネット販売が好調でリピーターが増えていることから、今後も新商品の開発ならびに販路拡大に努めていく。  
(食品加工 北海道)
- ・東京オリンピック・パラリンピック関連の需要で、メーカーからLEDの増産を求められているため、設備投資を増やして対応していく予定である。  
(照明器具部品製造 静岡県)
- ・県内での競合のなか販路拡大が重要課題であり、現在、インターネット販売に力を入れている。  
(酒類製造 鹿児島県)
- ・新規採用(正社員)により人手不足を解消するとともに、設備老朽化による生産性の低下を解消するため、設備更新を検討している。  
(鑄造 岡山県)
- ・2016年からインターネット販売に取り組んだ結果、売上アップに貢献しつつある。  
(電気機械器具卸売 神奈川県)
- ・直近、後継者不在が経営課題であったが、株式譲渡によるM&Aで完全子会社となり、業績も上向いている。  
(自動車販売 山梨県)
- ・直接、現地エージェントと交渉し、東南アジアからのインバウンド需要の取り込みに努めている。  
(ホテル 北海道)
- ・旅行会社頼みから脱却し、インターネットを通じた穴場情報を提供することでフォロワーを増やし集客力を高めている。  
(旅館 兵庫県)
- ・取引先や下請け先との協力関係が強固であり、今後、事業拡大のためM&Aを検討している。  
(住宅建築 静岡県)

### (2) 直面する困難、試練

- ・社員のうち派遣の占める割合が多く、新規採用を始めたものの、人手不足となっている。  
(金属製品製造 静岡県)
- ・IoT活用による業務効率化を進めているものの、人手不足は深刻である。  
(精密機械部品製造 静岡県)
- ・例年、クリスマスシーズンは多忙になるが、ここ数年、コンビニエンスストア等の増加により予約数が減少傾向である。  
(菓子・パン製造 大分県)
- ・商圏では、大手業者の撤退や地場同業者の廃業が起こっている。  
(食料品卸売 北海道)
- ・メーカーから消費者への直接販売が増えたり、コンビニ業界では日用雑貨品の値引き販売が増えたりする等、卸売業界を巡る外部環境は非常に厳しい。  
(日用雑貨卸売 静岡県)
- ・転職市場が活発ななか、人材流出を防止する方策を求められている。  
(樹脂等卸売 埼玉県)
- ・高齢を理由とした出荷者の廃業等が増えて、取引先が減少している。  
(青果物卸売 宮崎県)
- ・季節はずれの台風の影響で、仕入れ価格が高騰している。  
(青果物卸売 岡山県)
- ・若手従業員の育成に注力しているものの、定着率が悪い。  
(建設用機械卸売 大阪府)
- ・コンビニ、ディスカウントストア、大手ショッピングセンターとの競合で顧客が減り続けている。  
(酒類小売 静岡県)
- ・商店街の集客力低下にともない売上が減少している。  
(酒類小売 愛媛県)
- ・社員に賃上げを実施し、有給休暇取得も推奨しているものの、入社希望は増えない。  
(土木工事 北海道)
- ・働き方改革等に取り組みたいが、人手不足のなか対応するのが難しい。  
(不動産仲介 山形県)

### (3) 特別調査のテーマ（2018年（平成30年）の経営見通し）

- ・オリンピック関連需要の本格的な増加は2018年度以降である。（板金加工 神奈川県）
- ・大手企業での増収増益がニュースになっているが、実感がない。（美容 三重県）
- ・自社の業況回復で景気回復を実感している。中小企業にとっては、自社の業績によってのみ景気を実感できる。（土木建設 埼玉県）
- ・世間一般で景気回復を実感できるには、まだ時間がかかるだろう。（総合工事 群馬県）
- ・大規模な宅地販売を手がけていることから、3年後からの業績見通しは明るい。（不動産販売 愛知県）
- ・景気は緩やかに回復している等報道ではみるが、営業活動のなかでは実感はない。（不動産仲介 愛知県）

### (4) その他

- ・内需は先細りするものの、東南アジアや中国を中心に外需は増加するだろう。（カーエアコン用金具製造 兵庫県）
- ・大手メーカーから自動運転車や電気自動車の試作案件を受注するケースが増えている。（自動車部品製造 岡山県）
- ・取引先からの受注が増えているものの、増員で対応せず、社員の残業もしくは休日出勤で対応している。（金属製品製造 静岡県）
- ・人手不足感は否めないが、「人材確保」より「人材育成」を課題にしている。（釣具部品製造 長野県）
- ・大手自動車メーカーによるモデルチェンジにより、受注が大幅に増え続けている。（金属プレス部品製造 三重県）
- ・自動車業界での不正問題発覚の影響で、売上が減少傾向である。（自動車部品製造 茨城県）
- ・MRJの開発の遅れやボーイング社の月産台数減少が業績に影響している。（航空機部品製造 三重県）
- ・業績が観光地の景気の影響を受けることから、業績が上向くまでに時間がかかりそうである。「観光地の土産物」という製品のイメージを払拭したい。（寄木細工 神奈川県）
- ・遅延していた第二東名高速道路関連の受注が急増した。（生コンクリート製造 神奈川県）
- ・オリンピック関連の受注がピークを超え、売上が減少傾向である。（電子部品製造 長野県）
- ・日本製農機具への需要が高く、タイ、シンガポール等向けの引き合いが強い。（農業用作業機製造 長野県）
- ・林業関連の重機や畜産関連のリフト等の販売が好調である。（重機レンタル 岡山県）
- ・ペーパーレス化や中国向け輸出の拡大により、古紙の調達が難しくなっている。（製紙卸売 静岡県）
- ・将来、AI（人工知能）の活用による調剤が可能になれば積極的に利用したい。（調剤薬局 北海道）
- ・“レコード熱”が再燃し、売り上げ増加を見込んでいる。（CD・レコード卸売 熊本県）
- ・雨の日が多かったため、例年より客足が少なかった。（理美容 宮崎県）
- ・北海道新幹線効果は2017年秋までだったという実感である。（飲食店 北海道）
- ・地元を舞台としたアニメの影響で、アニメファンを中心とした客足が大幅に増加した。（民宿 静岡県）
- ・太陽光発電事業では、売電価格は年々下がっているものの、設置費用も同時に下がっていることから、今後も積極的に取り組んでいく。（建売・土地売買 愛媛県）
- ・金融機関からの資金調達コストが下がっているため、前向きな営業に切り替えたい。（不動産仲介 大分県）
- ・金融機関からの資金調達に問題がないなか、ベトナム等での建物建築・販売に取り組んでいる。（建売仲介 愛知県）
- ・圏央道開通の影響で、営業エリアが拡大した。（建売・不動産売買 山梨県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。